

農地中間管理機構の創設に伴う市の役割は

木村 祐一 議員



木村 機構創設をどう受け止め、どんな事務作業が必要になるのか。

農業委員会事務局長 遊休農地や耕作放棄地の増加など問題を抱えており、生産現場を強化・再生することが最大の課題である。管理機構が行う事務のうち、相談窓口や貸し借り、売買あっ旋に関する事について、市に業務委託され従前どおり実施する。

木村 「管理機構の仕組み」という資料に、機構が必要な場合には基盤整備等の条件整備を行い、担い手がまとまりのある形で農地を利用できるように配慮し貸付を行うとあるが。

木村 現況での農地の賃貸と変わった点は。

農業委員会事務局長 利用権の設定については、農業委員会で承認いただき、その後、農政課の行政事務として公告を行い正式な契約となる。今回は、その後新たに県農業公社に報告し、最終的な貸付の承認が得られる形になる。

木村 中間管理機構へ集積された場合、協力が国として用意されているようだが、市独自の農用地利用集積助成金の取り扱い方はどうなるのか。

農業委員会事務局長 当面継続の方向で考えている。事業の進捗、財政状況を踏まえ事業の整合性を図りな

地域包括ケアシステムの構築について

松井美津子 議員



松井 市長の所信表明の中の「産学官金の連携」の具体的な取り組みについて伺う。

政策課長 現在、19の大学、銀行、企業などと包括連携協定を結び、今年度はSCB理論に基づいた大学との認知症対策システムの開発を検討している。

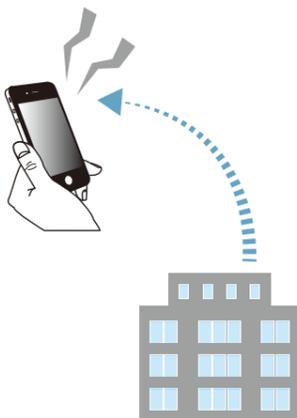
松井 将来に向けて庁舎と行政事務のあり方について、その中で市民サービスの向上につながるコンビニでの各種証明書の発行サービスについて伺う。

政策課長 ーTを活用した住民の利便性、サービスの向上を図るため今後取り込む必要があるし、マイナンバー制度スタートに向けて進めていければと考える。

松井 厳しい財政の中で、自由に使える自主財源は魅力だが、本市の「広報こうし」への広告収入や、その他の考えを伺う。

企画課長 広報紙については掲載依頼の原稿量が多く考えていない。

財政課長 自主財源の確保に向け積極的に行動していく。



松井 スマホを活用した情報発信、行政用のアプリの開発について。

企画課長 大学と共同で行政情報の研修に参加し、アプリの開発の研修を受ける職員を支援していく。フェイスブックも研究の働きかけを行う。

松井 医療・介護総合確保推進法が成立し、2025年を見据えて高齢者が住み慣れた地域で、医療・介護生活支援サービスなどを一体で受けられる地域包括ケアシステムの構築について。

高齢者支援課長 認知症対策として家族の集いを実施しているが、今後認知症カフェについて先進地を調査し、検討していく。第6期介護計画に反映させることができるような地域ケア会議を開いていく。

「成長」なくして「社会保障」なし！市の成長を政策の核に！

坂本 武人 議員



坂本 荒木市制2期目のリスタートに際し、向こう30年の基本理念として、本市は今後も「成長」を目指し、政策を立案遂行すべきか。それとも自然発展以外の「成長」は前提としない政策を執るべきか。理由も併せて市長の所信を明確に示していただきたい。

なれば、教育環境整備において既に対象年齢人口層の推計実数が飽和している現状に加え、新たな開発を重ねる方針となり、一部学校区における小中学校の分離・新設及び学童保育所の増設は避けられない現実となるが、市長の解決策やいかに。

市長 限りなく増大し続ける社会福祉予算、民生費、教育費に対し、他の予算をカットする手法はおのずと市民サービスの質及び職員の士気の低下を招き限界がある。併せて40年来進めてきた自然発展型の成長も今日の状況を予想できておらず、生活道路を改良するだけで莫大なコストを要する現状において、これからは熊本都市圏100万人の経済圏の拠点として、官主導の開発を積極的に推進しながら、税収はもとより、子どもたちが未来に夢を持てるようなまちづくりを念頭に、しっかりと「成長」を継続させていくことを基本政策としたい。

信頼される監査委員制度を目指して！

坂本 さらに「成長」が予想される中、監査委員の役割は大変大きく、監査体制の機能強化が急務である。現代表監査委員が確立された摘発・批判に加え、指導的な視点での監査機能が市の効率的な行政運営を管理する上で重要だと考えるが、監査体制の改善策は。

市長 監査機関と相談の上、できるものは対応したい。まずは広く市民にその重要性を認識していただくため、監査計画及び監査指摘については、HP、市広報等で公開できるように進めていきたい。

学校給食の在り方 方向性は

丸内三千代 議員



丸内 給食センター建て替えの完了に伴い、より安心・安全な学校給食を提供する。将来策定の給食に関する運営方式については検討を行うとされている。平成25年度に設置された学校給食の在り方内検討委員会においての議論を伺う。

か。

政策課長 5回の委員会議を実施し、職員の配置、老朽化した施設の維持管理、経費等の検討を行なった。給食の在り方の方向性については、7月に決定をし、9月に議会への説明を行うていきたい。

市長 御代志駅前ターミナル構想を持ち、ふれあいパーク的なものを含めて恵楓園が民間に開かれ、真の社会性の高い場所として一体感を持たせる事である。入所者の方々の理解をいただきながら、駅前の再開発と恵楓園の皆様の理想の思いを合わせながら、市民にとって賑わいのある場所に作り変えていくことができると思っている。

丸内 学校給食の運営においては、19年度より正規職員の採用がなされていない状況の中、食育、食物アレルギーへの対応、財政や土地の問題保護者への説明等考えると時間がない。より良い給食の在り方を示して欲しい。その上で議会でも十分な調査研究をしていきたい。

丸内 この開発で合志市の「顔」づくりをしたいと述べられているが、市長の描く「顔」とは。

市長 「顔」が、一人歩きしないためにも、福祉、人権を捉えての開発を想定して、職員たちの総意を具現化していくために「合志市の顔」となるよう取り組みたい。

市長 「顔」が、一人歩きしないためにも、福祉、人権を捉えての開発を想定して、職員たちの総意を具現化していくために「合志市の顔」となるよう取り組みたい。

御代志駅周辺の開発について

丸内 約20ha強の区画整理構想で、一部恵楓園の土地を活用しての御代志駅周辺の開発であるが、意義は何

